

日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第6回)

議事録(案)

1. 日時:平成14年3月29日(金)15:00~17:00

2. 場所:中央合同庁舎第4号館第2特別会議室

3. 出席者:

(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、白川英樹議員、黒田玲子議員、生駒俊明委員、市川惇信委員、塩野宏委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山路敬三委員(事務局)大熊政策統括官、有本官房審議官、和田官房審議官、三浦参事官

4. 概要:

(1) 日本学術会議の在り方についての検討

【石井会長】それでは、第6回の日本学術会議の在り方に関する専門調査会を開催します。定足数は満たしているとのこと。本日はこれまでのヒアリングの結果等を踏まえ、実質的な論点の整理とそれぞれの論点に関する議論に入りたい。では、資料の説明を。

【事務局】資料の確認と、資料1の内容説明。

【石井会長】一つ補足をさせていただく。日本学士院のことである。日本学士院と学術会議が双方とも存続するとした場合、両者の接点の問題があり、法令上の切り分けも必要になる。そうしたことから学士院の考えを聞いた方がいいと考え、3月24日に井村議員とともに学士院を訪問し、代表者の方々から話を伺った。

学術会議の在り方については、学士院として特に意見をいうところではないというのが基本的スタンスで、これは以前から表明されていたが、改めてこの基本的スタンスが確認された。学士院は、内部に「将来問題検討委員会」を設け、日本の学術体制の在り方、学術会議との関係をどう考えるか等について検討しているとのことであった。その検討の中で、学士院の性格として、日本学士院法第一条に、学士院を「学者の優遇機関」と位置付けているが、それとともに、「栄誉機関」の性格を有すると考えるとのこと。また、学術会議との関係においては、指向性として、学士院は学術指向が強く、学術会議は政策指向が強い。このように指向性の異なる2つの団体がそれぞれ存続し、相補う関係にたつことが望ましいと考えるとのことであった。

私からは、両者の切り分けについて2点質問した。1点目は「栄誉機関」

の意味であるが、学術会議のメンバーが仮に今後サイエンスメリットで選ばれるようになると、その点で学士院と共通性を持つことになるが、それについての考えを尋ねた。第2点は、国際対応、国際協力についての学士院の役割と学術会議の国際活動について。

第1点については、学術会議のメンバーがそうやって選ばれるのは結構なことであるが、どうしても、学術会議のメンバーは学会の代表としての性格が強く、学士院は個人としての優れた学者の栄誉を体現しているとの返答であった。国際対応についても、学士院は会員が個人としての高い識見を持って接する。学術会議は学会代表として国際対応をしているという面が強いと考えると返答であった。国際対応については、歴史的経過のなかで、学士院が対応している組織と学術会議が対応している組織があるということは当然のこととして受け入れており、今後もそのように進めていくとのことであった。以上、参考までにご紹介した。

では、初めに戻って、各論点についての議論をいただきたい。今回は、
基本的性格と
政府との関係について御議論いただき、次回は
以下について議論したい。ただ、各論点は相互につながっているところがあるので、
、
の議論の際に
以下についても議論が及ぶことが予想されるが、それはご自由に。

【市川委員】確認したい。ここで議論される組織の性格等は、資料1に並べられていることを必ずしも一つの組織で受ける必要はなく、また、日本学術会議を前提とせず、白紙で議論すると考えてよろしいか。例をとれば、米国では3つのアカデミーがあり、その下でNRCが政策提言をしている。NRCでは外国人は会員になれないが、アカデミーでは外国人も会員になれるし、会長になれないという規定もなかったと記憶している。したがって、新たな機関も政府組織として政策提言をすると国家意思形成に関連して外国人会員等の問題も出てくる。そこで、切り分けが必要だと思うが、それでよいか。

【石井会長】もちろんである。米国は比較的政策提言に重点をおいた傾向がみられるが、それに対して大陸の方はほとんどそれにタッチしないで、むしろ学術の基盤形成というか、文科系であれば大きな辞書を作るとか、資料集の刊行などを地道に進めている。またそういう仕事を実際にやれる活動性を保証するために定年制などをもっている。一つの組織が両方の機能を備えるというのは世界的にみてもないのではないかと思う。むしろ、それぞれの機能について複数の団体があっても構わないのではないか。ある機能を一つの団体が持つのであれば、その団体がどのような形であるべきかというふうに考えるのもよいかと思う。

【塩野委員】会長がいわれたことと呼応する。どういう機能を持つかというのは、どういう団体であるかということと密接に関係してくる。両方あわせてこんな切り口もあるかということ意見が、現役の学者が国に対し

て、あるいは総合科学技術会議に対してといってもいいが、現役の学者が今まさに教えている立場からすると、こういう点を是非考えて欲しいとかこの点が抜けているといった意見や情報を集め、交換する場が今の日本にあるかどうか。そしてそういう場があった方がいいと考えるかどうか。私は、現場感覚を持った人たちの意見をどういう形で反映させ、国民に還元するかが重要で、そういう機能をもった場が、学会をなくしてしまうとなくなるというのであれば、私はそれは必要と考える。それが論点整理の「基本的役割」と「機能」に関係するところ。そして、現場感覚を持った研究教育者集団という性格で、一種のケルパーシャフト (K rperschaft) に近い団体という性格にも反映すると思う。

【生駒委員】私も総論的意見を言わせて頂く。学会がないという白紙の前提で意見をいうと、学者の代表あるいは学界を代表する機関として「日本アカデミー」をつくる。それには上院と下院をつくり、上院は学士院に相当するもの。下院は 2000 ~ 3000 人で、distinctive scholar?? が選ばれて会員になるということで、欧米のアカデミーと似たようなもの。選出方法は、例えばしかるべき学協会のフェロークラスの人を対象として selective member が select したのをもう一度 qualification して入ってもらう。終身だが、70 才くらいになると名誉委員として定員からははずす。ただ、メンバーたちはお金を払う。名誉委員は払わなくていい。その中から 200 人くらいを執行委員として、今の学会の役目をする。役割としては、政策関係の事項を議論し、学会と社会とのつながりを持つ機関として、提言も政府にではなく、社会に向けて行う。そして、総合科学技術会議などが、提言の中からはいいと思うものを拾う。社会との接点を持つ必要がある。つまり、学界にはアカデミックフリーダムが必要だから、政府とアームズレングスを保つ必要がある。そうすると、下の方の 2 千数百人の部分は外国のアカデミーとかなり近くなる。政治的なことをしたい人は執行機関に入り、政府から委託を受けた諮問があれば、アカデミーの中から適当な人を選んでパネルなり委員会を作ってやればよい。政府との関係はコントラクトベースであるべきと考える。仕事をもらったらお金をもらう。それで執行機関を運営する。ベーシックな部分は会費で運営する。これは 20 数年前に江崎さんと一緒に議論して暖めていた構想。

【石井会長】確認だが、会員サイズは 2000 人くらいで、200 人くらいが執行部ということか？

【生駒委員】執行部、要するにアクティブに動いて、政策とか提言を行う。自発的に時間をとってそういう活動をするのが 200 人くらいということ。

【石井会長】イメージを確かめるために聞きたいが、外国のアカデミーには連絡会員 (corresponding member) があるが、今言われた 2000 人というのは、この連絡会員とは違うのか？

【生駒委員】以前研連のメンバーになったことがあるが、何をしているのか

よくわからなかった。やはり名誉の部分が少しあると思う。アカデミーに入ったということで。ドイツなどの連絡会員についてはよく知らない。むしろ米国的な組織になると考える。日本アカデミーの会員になるとというのが名誉なことである、ということ。学士院はもう一つ上のステップになる。

【松尾委員】これまでの繰り返しになるかも知れないが、結論的には、学術会議は必要。国の機関として必要で、かつ内閣府におくのがふさわしい、というのが私の意見。背景としては、一つはトップダウンとボトムアップ。前者の総合科学技術会議の役割は非常に重要だが、同時に科学者のボトムアップ的なコミュニティというか代表機関、外国のアカデミーとの対応を考えても、そういう機関が必要。機能面からいうと、助言機能は非常に重要。その場合、中立性、独立性は不可欠の問題。また助言は科学技術に関することがメインとなるだろうが、それよりもさらに多方面の助言や諮問を受けての答申が必要になってくるのではないか。また、所管は特定の政策目標をもつ省庁ではないところであることが、中立性、独立性からは必要だろう。そうすると、民間というのは中立的助言が可能かどうか疑問。パブリックということについては、外国は「民」がパブリックだが、日本では「国」が主導でやらないとうまくいかない。また、分野ということでは、21世紀型の生命科学にしてもなににしても、会員数などもフレキシブルに増やす必要があると思う。総合科学技術会議に対して学術会議のようなものが必要であり、内閣府にあるのがふさわしいと思う。

【石井会長】確認だが、民間組織では中立性を保つのが難しいという趣旨か。

【松尾委員】仮に、助言や提言をだす機能を重要視すると、出てくるお金と助言などの機能の関係が難しくなると思う。

【石井会長】生駒委員は、政府への助言などはコントラクトで、という意見だったが。松尾委員は逆に中立性の面で問題があるという御意見か。

【松尾委員】そう思う。日本の場合は、ということだが。

【益川委員】松尾委員と近い考えをもっている。あまり議論されてこなかったが、学術会議の提言に関して政府は1年以内にレスポンスをする必要があると書いてある。これは民間が調査をして提言を出すのとは違う。国では三権分立もあるが、お互いの役割分担という意味で、学術会議は日本の学術を推進するという意味において、研究者側が今抱えている問題、こうしたらもっとよくなるという提言をする。それに対して、例えば内閣が国の立場から誠実に答える。日本としてはできない、という反応を含めて答える必要があると考える。民間のように調査してレポートを出すというのとは違うと思う。

【市川委員】まだ構造設計に入る気にならないので、機能設計の段階であるが、現行の学術会議法などで決められていることを前提としないで話をしたいと思う。科学技術政策形成の責任は総合科学技術会議が負っているということで、新機関の機能からはっきり除いた方がいいと思う。今の法律にある、学術会議が勧告をしたら政府はレスポンスするという条文は無くすことに

なる。新機関の役割は、あくまでも政府の総合科学技術会議への助言である。その助言が意味があるためには、3つの要件が必要と考える。1つは、legitimacyという意味での「正統性」、学术界を代表しているという意味での正統性である。ただし、正統性を強調するあまり退役軍人という意味でベテランばかりが会員になると3つ目の要件に反する。2つ目の要件は「社会的受容性」である。日本の社会が、あの人たちが言うのはもっともだと認知すること。その意味では、その時々様々の制約を踏まえた上で発言していただく必要がある。3つ目の要件は、とりあえず「合理性」としておくが、現在の学術のフロントにおいて何が問題かをわきまえていることである。第一線で働いている人の意見が反映される必要がある。新しく作られる機関はこのような3つの要件を備えるよう設計する必要があると考える。

【石井会長】助言は、コントラクトの形式で行われることもありえるということか。

【市川委員】もう少し広げた言い方をすると、国際学会などでは、会議の正式メンバー以外にリソースパースンという情報や見識を有する方が支援する。同じように、日本の科学技術政策決定におけるリソース機関として助言はするし、調査等を受託する、あるいは学术界の意見を抽出してもらうというのも含めている。

【生駒委員】いつも学術会議で問題になるのは、中立、独立といておいて、内閣府の中にいなくてはいけないというのが、矛盾していると感じる。例えば、捕鯨の問題。日本は商業捕鯨を再開させようとしているが、もしアカデミアがピュアなサイエンスのポイントから商業捕鯨はいけないと、政府にアゲインストした意見がでたときにどうするのか。あるいは、京都議定書の問題。米国はアームズレングスのあるアカデミーに助言を求めて、そのつまみ食いをしたような印象だったが、京都議定書からの離脱を凶った。もし内閣府に居れば、そういう時の政策に反対する提言は出せなくなるのではないか。なぜ、内閣府のなかにありながら、中立、独立が保てるかというのが、私には理解できない。

【塩野委員】今の発言と関連して、内閣府がどういう機能をもつかということについての共通の認識がないと議論がなりたたない。また、途端に、内閣府に行きたいという議論をしても実りがないと思う。最近、行政関係の議論では、「内閣府に行きたい」というのをあちこちから聞くが、内閣府にいると政府がよく言うことを聞いてくれるかということ、必ずしもそういうことはない。市川委員もおっしゃったが、今日本が必要としている科学技術に関する情報をどうやれば得られるか、あるいは足りないかを議論して、どこにおくかは、最後の方で議論すればよいと思う。また、人数なども、いろいろな考え方があ。よく我々の中で議論になるのが、ロスやサンフランシスコといった、100万人以上の大都市で、議員が10数人と聞いている。問題は、それだけで情報が取れない場合に、ほかにどういう情報の取り方があるか。

フロンティアの情報が必要なら、どうすれば確実にキャッチできるか。単に、フロンティアを含めて 2000 人にしろというのは、組織論としてはどうかと思う。組織機構論を先にすると、技術的な話に入ってしまう。まずは、の(1)~(3)のところを詰めていただきたいと思う。なお、(3)の「権限」というのは、近時の法律上の用語例では「所掌事務」になると思う。また、コントラクトをどうするかも末端の問題で、中核の問題を議論すべきだろう。

【石井会長】資料中の「提言の法的性格」は、現行法に引き寄せられた問題の立て方になっている。実質としていかなる機能を果たすべきかが前提で、それがどういう法的効力をもつべきかは、次の問題になる。

【松尾委員】生駒委員の質問に答える義務がある。明確には答えられないが、学会会議にもいろいろ反省点がある。助言についても、政策決定は行政であって、あくまで参考的助言と考えている。消去法的に考えると、内閣府が一番安心できるような気がする。

【山路委員】構造改革には2つのキーワードがある。まず、効率のよい小さな政府をつくる。それから、民でできることはなるべく民です。この2点である。日本学会会議についてこれに当てはめて考えると、日本学会会議がすべきことは第一に科学技術政策に対する助言、提言であると思う。具体的にいえば、総合科学技術会議を盛り立てていけるようになればよいと思う。生駒委員の意見のように、まだその助言、提言が充分行われていないのではないか。例えば、京都議定書の問題や、米国の脱退の問題など。学会会議がこのような問題について、日本の気候変動に対する進路としてどうしていくべきかという提言をしなければならないと思う。

そのとき、所属は総合科学技術会議と近いところがいいと思うので、内閣府がよいと思う。また、今と同じように国の特別の機関とすべきと思う。また、これが国の機関となると、時の政府の意向に従わなければならないのではないか、という意見があるが、総合科学技術会議を隔てて距離がある。また、ここで出される結論は学者の良心に基づいてなされると信じる。その助言なり提言については、それを出した学会会議が将来にわたって責任を負わなければならない。科学的な結論に反するような助言を出したとしたら、それに対して将来必ず悪い結果が現れてくるだろう。私は科学者の良心を信じたい。

また、学会会議の仕事の中で、助言、提言以外の重要なものは、学問の水準の維持など、学問に関することだと思うが、これは民でできるのではないか。各国でこれをアカデミーが行っているのであれば、日本にもアカデミー組織をつくれればよい。アカデミー組織と学会がうまく融合してやる。その融合体の中から総合科学技術会議への支援部隊も派遣するというのがよいのではないか。アカデミーは、外国もそうだと思うが、会費を払って会員になるもので、お金を払ってでも日本のために何かしたいという人が集まるので

最も信用できると思う。アカデミー組織を民間組織として強固にして活動させればよく、学士院はそれの上院にあたるものと考えればよい。アカデミー組織は若返らなければならないし、産業界からももっと入るべき。そして、各学問分野でアカデミー組織ができれば、そのまとめ役のようなアカデミー連合を作らなければならないかもしれないが、そのところはまだ考えをつめていない。まとめると、学会の性格を二つに分けて、その一つに重点をおいて、もう一つのほうは民にまかせるのがよいと思う。

【石井会長】確認したいが、学会は国の機関で、それとは別に民間機関としてアカデミーを作る。それはボランティア組織で、その会員はアカデミーが選ぶということか。

【山路委員】ボランティアであって、会員はアカデミーの会員が選ぶ。

【中根委員】民間の役割という意見が強かったが、私は日本の場合、民間は非常に限界があると思う。例えば、現行の学会の基本的性格である「我が国の学者の代表機関」のようなものを作るには、政府のバックアップがないと日本社会では非常に難しい。現役の人が代表機関に必ずいると、第一線の学会の情報が入ってくる。また国際的機関で、社会に対しても、政府に対しても代表となる機関が国内にないと非常に不便だと思う。また、連絡とか調整機能というのが、民間では非常に難しいと思う。私は、やはり政府のもとで作るべきと思う。中で政府と密着することを避ける方法はきっとあると思うので、それをうまくすれば、組織として代表機関として偏らない、学界を代表する機関ができると思う。個々の民間組織は優れたものを持っているが、それを総合した場合にうまくいくかは疑問だし、それがアメリカやイギリスといった欧米社会との違いだと思う。

【石井会長】政府機関か民間か、という議論が出ているが、その間に法人というのを書いてある。これについて、事務局から少し説明を。

【事務局】ここでは、あらゆる形の法人の可能性を含めている。独立行政法人、特殊法人、認可法人、あるいは近時打ち出された国立大学法人のように独自の形態などもある。そういった独自の形態をつくることも含めている。

【石井会長】その他、民法上の法人形態もある。これは民間組織のひとつの形態と考えられる。つまり、政府と民間の中間的なものを考えても、いろいろな形が考えられる。政府から近いものから遠いものまで。独立行政法人は画一的性格が強いし、監督官庁の管理が強い。特殊法人や認可法人は様々で一概には言えない。例えば日本学術振興会などもある。しかし、これも一種の事業体として法人化されており、学会のような200人といった会員のいる会議体のような法人はないように思う。これを特別な法人として、会員選出などの問題を設計し、法として規定することもある。

【塩野委員】いろいろなものがある。どういうことをやりたいか、基本的なメンバーはなにかが決めれば、どのような法人の形態にするか、いろいろな手立てがある。せっかくの（調査会の）メンバーが、内閣府におくとか、特別

の機関にするなどの議論に終始するのは残念。今は、どういう仕事でどういうメンバーにするかについて合意が得られればよい。

その点で、先ほどから問題になっているのは、現場の人なのか、上がってしまった人なのか、その中間の人なのか。私が常々言っているのは、現場の人にしてほしいということ。一番大事なのは現場の感覚を持った人。おそらく今の日本の情報で一番足りないのは、現場で一生懸命やっている人たちがこうしたいということが吸い上げられていない。ただ、その人たち自身を連れてくるかどうかは別の問題で、どうやったらその人たちの意見が取り入れられるかが問題だと思う。法人の問題は後から整理すればよいと思う。

【石井会長】まずあるべき姿を議論することが必要。

【生駒委員】私は、必要なのは政府に対する助言をする機関ではなく、社会に対する提言機関だと思う。政府に対する助言はトップダウンで、総合科学技術会議なり、各種審議会があるからよろしい。学会を束ねたというボトムアップ的性格から考えれば、社会に対する提言をするべきであって、政府に対してものを言う機関ではないと思う。この点で、他の委員と議論がかみ合わないのだと思う。

【黒田議員】塩野委員に賛成。まず、どういう機能をはたすべきかを先に議論しなければいけないと思う。もうひとつ、学会活動もあり、それとの関係もある。学会は社団法人というスタイルをとっている。学会も最近は社会に対する提言を積極的に出したりしている。そういう学会を束ねる機能も学会会議の機能として非常に重要だと思うが、あまりそういう意見が出ていないように思った。

【井村議員】生駒委員に賛成。政府への助言もあっていいと思うが、今までの学会会議には社会に対して意見を言うとか、社会の意見をくみ上げて自分達はこう考える、と言うようなことがあまりみられなかった。今のような時代には、価値が多様化しているし、科学技術の進歩が非常に激しい。そういった中で学界の代表者が自分達の意見を社会に対して言っていかなければならないだろう。今までそれがなさすぎた。勸告権があるばかりに、自分達の希望を言うのが行き過ぎたと思う。外国のアカデミーは、イギリスなどは典型的だが、社会に対して常に発言している。日本はマスコミがリードしているので、少し変な方向に行ってしまうことがある。そういうのが、これからの学会会議に求められる一つの大きな機能だろうと考える。

【田村委員】機能だけ決めればよいといわれても、素人にはなかなかそう思えない。科学者、学会の意見意向を束ねたものが必要だが、民間に置けばお金も集まらないだろうし、研究連絡委員会のような活動も出来なくなると考えると、やはり国の資金が必要かと思ってしまう。総合科学技術会議が大変だと思うのは、短期的に戦略や政策を決めていかなければならない点だ。もっと長期的な視点で検討された末にあの戦略が立てられたのかどうか問題があると私は思っている。行政改革といっても官庁縦割りは変わらず、関係

省庁の持ち寄った戦略、政策が吟味勘案されて出てきたのではない。今日、科学技術の進展があまりに早いので、例えば昨日の ES 細胞承認などでも、法律や倫理の問題をどう考えるか、マスコミとしてどういう見解を社会に伝えるべきか迷うことが多い。こういう問題についてアカデミアの立場から、広く人文科学も含めた検討をして意見が出せる機能をもつ、学会のような機構が、非常に大事だと思う。むしろ、総合科学技術会議が、学会のような機構をどのように使っていくのかを含めて考えるべき。それは会議の下部機関でなくて独立していて良いし、民間でも良いが、今の日本で民間機関が成り立ち、政府機関や社会に重要視されるかどうかは疑問。

【三井委員】日本の科学者が従来そういう形でものをいうことが少なかった。特に社会に対してものをいってこなかった。学会は、政府に対しても社会に対してもものを言って、国民の科学知識を啓蒙することが必要。欧米のような民間組織とすると、欧米では学会に対する国民の尊敬の念がある。ところが、日本では残念ながら学会があまり大切にされていない。例えば学会が国際会議をするときに、募金活動をする。私も頼まれていたことがあるが、産業界のトップはそういう会議の価値を認識していない。これは残念なことだが、これから学会が大事であることを国民に理解してもらう必要があると思う。私の知る学会でも、若い会員が入らず退会者も増して、高齢化し、会費収入が減ってきている。日本工学アカデミーもそういう問題を抱えている。残念ながら日本では、民間組織にするとそういった学会の浸透はできないのではないかと心配している。当面は政府機関で、費用は国から出さなくてはならないのではないかと考える。

【石井会長】財政基盤についての記載は、国費か民間かという二者択一ではなく、全額国費とするのか、国費と並んで例えばコントラクトによる収入を可能だとするかという趣旨。

【井村議員】私も一つはそれを言いたかった。

また、田村委員に返事をする必要があると考える。科学技術基本計画に始まって、色々な重点戦略を決めたが、これは委員の方々の主導によるもので、各省から上げたものをまとめたものではない。従って非常に時間をかけて議論した。もちろん学会だけではなく、産業界や官界など色々な立場の意見がはいり、細部については各省からの意見調整も行った。しかし、基本的にはずいぶん長い時間をかけて議論し、委員の考え方が生きているものである。

【田村委員】学会のようなアカデミアの団体の機能が、総合科学技術会議がそういう戦略などを決める時に必要かどうかについてはどうお考えか。

【井村議員】総合科学技術会議は、政府の組織である。内閣府設置法に規定されている組織であって、mandate も決められていて、政府の機関として科学技術政策を決めていかなければならない。

それに対して学会は、学界、アカデミアの人たちの集まりであると理解している。学会のようなアカデミアを代表する機関から色々な意見が

出ることを私は期待している。その意見を予算のこともあって100%入れることはできないが、日本の政策が健全に行われるために、アカデミアを代表する機関に、適切な時期に意見を表明していただきたいと思う。

【石井会長】私からも追加する。ある意味で田村委員の御意見は当たっている。それは、戦略なり基本計画なりが各省の意見で出来ているという意味ではない。当たっているのは、政府の組織であり、だからこそ、財政年度のカレンダーに沿って走りつづける組織である。だから、ある時期までになんとかしなければならぬ。そういう意味で、科学技術について十分に検討してやっていく体制かということ、そうではない。長期的な観点から、正統性をもった観点から、中身の点で正統性を持つ助言や御意見が必要だと思う。

当たっているもうひとつの点は、総合科学技術会議は基本計画に沿って、重点戦略に沿って意見を出したが、それを施策として具体化するの各省庁である。その施策を「これをやめろ」などと踏み込んでいける組織ではない。各省庁で実際に具体化された予算を見ると、我々が出した意見とずれを感じないこともない。次年度にそのずれを解消する努力はもちろんしていくが、長期的展望に基づいた正統な助言がアカデミアから出ることがバックアップとしてあると、非常にやりやすいし、社会に対してそういうメッセージが出されると、それが各省庁の施策に対する議論が社会の中で行われるための大きな呼び水にもなるだろう。そういう意味で、アカデミアから出る助言が欲しいと感じる。

【塩野委員】助言機能について。助言といっても、政府のある政策についてバックアップする助言と、「おかしい」と言う助言がある。今までは建設的な助言ではなく、反対する助言が多かったと思う。しかし、現場の声というのは、批判的な、耳に痛いもの。政府のネットワークから漏れているものを出すことで、政府に対して厳しい助言が出てくるだろう。さらにその際には、学者としての利益についても意見を言ってほしい。

そういう意味での助言機能だとすると、果たしてそういう機関を内閣府においていいのかという議論が出てくる。つまり、内閣府は内閣総理大臣のもとにおかれるもので、時の政権が変われば政策も変わりうる。総合科学技術会議だって、政権がかわれば影響を受けるだろう。政権に直に影響を受けるところにおくのがよいかどうかという議論がある。ならば人事院のようなものにすればいいという意見もあるだろうが、そうするとなかなか力が出にくいという問題がある。色々よく考えた上で、どこに置くべきか決めるべき。予算の問題もある。

【石井会長】学会会議は元々は総理府におかれていた。

【市川委員】機能を整理した方がよいと思う。私は、こういう場合にはできるだけ簡単かつ明確に機能を定義をしたほうがよいと思う。資料1の具体的機能のところの数種類の機能が挙げられているが、こうすると焦点がぼけてしまうので整理したほうがよい。

例えば、総合科学技術会議の視点からみて新しい機関にはどういうことをしてほしいかを書き出す。総合科学技術会議の助言機関という意見が出ている。政策助言ならば政策助言として意味あることをするためにはどのような性質を持った方がいいかが決まる。そういう性質をもつ機関が決まれば、その性質のゆえに他の機能も実質的に果たすことができるようになる。社会の尊敬を受けているとすれば、そういう方が社会に訴えるのは効果があるだろうし、栄誉を受けるに相応しい人がいるなら、栄誉機関となるかもしれない。現在、学術会議は科学研究費補助金の審査員を推薦しているが、個人的にはあれは行き過ぎだと思っている。あれが科学研究費補助金の審査を曲げていると思っている。

いずれにせよ、付随的に出てくる機能と、本来必要とされる機能を分けた方がよい。私は、助言機関（広い意味の助言であり助言のための調査機能も含むが）それがあればよいと思っている。

【石井会長】資料1にかかっているのは、現在学術会議が持つ機能と、そのほか望ましい機能を並べてあるもの。市川委員のいわれるように立体的には出来ていない。

【益川委員】学術会議の機能として、社会への助言機能という意見が出ているが、私は、学術会議に果たしてほしい機能は、研究者が現場から見て何が一番困難なのか、政府にどう処理してほしいかという研究者側の意見を取りまとめるところだと思う。社会に対する発言は、必ずしも学術会議がしなくてもいいと思う。社会に対する意見は多岐にわたるし、学術会議で集まったところで、必ずしもまとまるとは限らないし、まとまったものを出すことが正しいとも思えない。いろんな側面があり、いろんな意見がある。そういうものは、各団体が自分達に関することは社会に出せばいい。それを政府がみていて、政府としてはこう対処するとすればよい。学術会議で集まってもとりまとめることにはならないと思う。研究者がとりまとめて政府に意見を言いたいとすれば、研究者がどういう立場にいれば対社会的にみても健全に責任を果たし得るか、足りないことをいうことだと思う。社会に対しては、いろんな団体がいろんな意見を言うことが正しいと思う。

【石井会長】現在、天文学ではアルマ計画という構想がある。宇宙科学では、ベピ・コロポ計画という惑星探査計画がある。高エネルギーではリニアコライダーという計画がある。総合科学技術会議では、大型の研究開発の評価をするという所掌事務が法律上与えられており、やらなければならない責任があるので、いずれはなにかしなければならぬ。そのとき、今年はまだアルマ計画がでてきたが、今後、どんなものが後に続いて構想されているのか、アカデミアの世界の中で、これら大型のサイエンスの構想がどういうふう位置付けられ、相互のバランスが考えられているのか、などを知りたい。それについての情報があって評価ができる。そういったことについての助言、学問のフロンティアの情報、必ずしも科学技術会議に向けられなく

てもいいが、学会がこれらのことを議論しているということを社会に対して発信されることがあるかないかで大きく違うのではないか。一例として総合科学技術会議における評価を出したが、そういう形で総合科学技術会議が場当たりのでないきっちりとした評価ができる。そして、その評価が対社会的にも納得してもらえる。こういう良い循環、関係ができればよいと思う。場合によれば、コントラクトで調査をお願いすることもあるだろうし、学会の中で自発的にコンスタントに議論されていると、非常にお互いの関係がうまくいくし、日本のピュアサイエンスについても、必要な施設や計画が順番に出来ていくことにもなると思う。

【生駒委員】政府に対する助言と社会に対する提言は全く違うと思う。政府に対する助言は各省庁の審議会が諮問に応じた答申を出している。これは社会を意識してやっているわけではない。諮問をよらずに報告を出すのが、科学技術庁の資源調査会だった。私もやったが、これはなんの影響もなかった。報告書を出すだけだった。内閣府の中に入って答申を出すことになれば、総合科学技術会議の下の審議会となんの違いもなくなってしまう。

もう一つは、民では影響力がないと言われているが、経団連は民だが非常な影響力をもっている。何がキーかということ、お金のことを念頭において皆が話をしている。お金がほしいから内閣府にいたいと言われているようだが、それは違うと思う。お金は全面的に政府にバックアップしてほしい。しかし、ある程度距離をおかないと中立的な機関にならないと思う。税金をもらって、社会に対して学問の分野をきちんとわからしめるのが、アカデミアの役割ではないかと思うし、そういう議論をすべきと思う。

【塩野委員】違うのは、社会に対しての提言については、社会がどう反応するかという枠組みはない。言いつばなしである。いい意見なら社会が尊重してくれるとかマスコミがかついでくれるという程度。

政府に対する場合は、仕組もうと思えば仕組める。つまり、政府になんらかの応答義務を課すやり方がある。今まで、審議会について政府に尊重義務を課すなどとされている例がある。しかし、尊重義務が課されていなくても、人に建議してくれと頼んでおいて何らかの反応をしないというのはおかしい。諮問答申であれば必ず返事を書くべき。次に諮問答申以外にどんどん意見を言ってきたときに、どうするのだが、返事を書かなければならないことになる、いいかげんな建議はできない。そこでいい循環を作っていけると思う。そのように政府との関係をきちんとするためには法律で定めるべき。

【松尾委員】生駒委員に異論はないし、会長の意見にも異論はない。私はつい最近まで学会にいたので、少々居心地が悪い。あまり論理的にいえませんが、学者とか研究者は元々自由で個性的で創造的発想でやるので、ベクトルがあっちこっちに向いている。それが突然いいものを生み出す。そのあっちこっちを向いたベクトルをもった人たちが一箇所に集まって話しをする。学会のなかの委員会などでもそういった違う人たちが集まって議論し

ている。新しい分野をつくっていくためにも、違うベクトルを持った、しかも先端的な考えをもった人たちが集まったコミュニティは大事。こういうことが学会などではできない。

【益川委員】研連レベルで重要だと思ふことがある。例えば、私は素粒子論であるが、近隣の分野で高エネルギー実験の人たちが大変大きな予算のいるような計画を出してくる。昔だったら、これこれの施設が必要というような勧告を出したかもしれないが、最近はそういうことはしない。学会会議の役割はなにかというと、仲間内で集まっているので、そこに出されたものについて、どれだけ十分な議論をしているかに責任を持って議論しなくてはならない。例えば、私は理論の方が専門だが、高エネルギーの人たちに対して非常に厳しい意見をいう。そこから先は行政の問題。いくつもの大規模計画に順番をつけるようなことはしない。しかし、それぞれの検討がどの程度のfeasibilityをもってされたのかについては、仲間内として責任を持つ。それは学会会議の役割であり、仲間内が集まっていることの良い点だと思ふ。

【石井会長】「良い循環」といったのは、そういうイメージ。ある研究開発プロジェクトが説明される時に、必要以上にいいものであるように説明されているように感じることもある。それを仲間内で検討してもらおう。総合科学技術会議でも多方面の専門家から意見を聞くが、仲間内で検討されるのとは、情報が質的に違うし、正統性の面でも異なると思ふ。

【三井委員】生駒委員のいった経団連の話。経団連は民間組織であるが強力である。その発言はお金の問題、制度の問題、税金の問題など、産業界に直接関係する。しかし、学術はそこまでの力がない。今から育てていくとして、現状では国の機関とすべきだろうと思ふ。

【石井会長】活発で、刺激的な議論をありがとうございました。

(2) その他

第5回専門調査会議事録(案)について資料のとおり確認、公開することとなった。